

有識者会議 会議録（議事要旨）

会議の名称	第4回かすみがうら市まち・ひと・しごと創生有識者会議
開催日時	平成27年10月22日（木） 18時00分～20時00分
開催場所	千代田庁舎 本館2階 第1会議室
出席委員	<ul style="list-style-type: none"> ・川島 宏一 委員 ・大塚 洋一郎 委員 ・加藤 哲己 委員 ・狩野 良和 委員 ・川村 成二 委員 ・佐々 松音 委員 ・滝川 康恵 委員 ・戸田 廣 委員 ・上原 健太 委員 ・兵藤 昭彦 委員 ・藤崎 和則 委員 ・真藤 実男 委員 ・元井 隆 委員 ・渡辺 一洋 委員 ・古橋 智樹 委員 <p style="text-align: right;">（計15人）</p>
欠席委員	<ul style="list-style-type: none"> ・櫻井 理恵 委員 ・佐野 治 委員 ・中島 祥元 委員 ・西川 壮太郎 委員 ・古本 顕光 委員 <p style="text-align: right;">（計5人）</p>
事務局等	<ul style="list-style-type: none"> ・坪井 透（市長・かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部長） ・横瀬 典生（副市長・かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進副本部長） ・大山 隆雄（教育長・かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進副本部長） ・木村義雄（市長公室長） ・貝塚裕行（市長公室 地方創生担当） ・大久保 勉（市長公室 まちづくり担当） ・横田 茂（市長公室 政策経営課） ・神野 厚（市長公室 政策経営課） ・猪俣直宏（市長公室 政策経営課） ・石川将己（市長公室 政策経営課） ・由波たか子（市長公室 政策経営課）

議 題	1 開会 2 あいさつ 3 議事 (1) かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について (2) 自由討論 4 その他 5 閉会
-----	--

審議内容の記録(審議経過、結論等)

1 開会

2 あいさつ

【坪井市長】

本日は、第4回目のかすみがうら市まち・ひと・しごと創生有識者会議に大変ご多用の中ご出席賜り、誠にありがとうございます。これまで熱心な議論をしていただき、それぞれ専門的な立場、あるいはまた、見識のある立場から貴重なご意見をいただきありがとうございました。前回は、人口ビジョン及び総合戦略の素案についてご意見をいただきました。本日は、再度、皆様方からご意見、助言等をいただき、年内の策定に向け、準備を進めていきたいと考えております。策定後は実行に移していくこととなりますが、庁内で調整等を行い、行政と市民、企業と協力をして取り組んでいきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

【川島座長】

10月10日にエンデューロに参加させていただいた。湖畔を走り、すがすがしい気持ちとなりとても楽しめた。また、エビのおせんべいも美味しく、注文したかったのだが、ネット販売を見つめることができなかった。

【戸田委員】

発売元は加工組合で、業者に卸したものが4,000箱くらいとなっており、追加発注を行っている。

【木村市長公室長】マイ広報紙登録について説明

マイ広報紙とは、全国の市町村の広報紙をまとめて閲覧できるサイトである。各自治体が登録をし、広報紙を掲載していく。現在登録をしている自治体は、100自治体程度となっており、県内では守谷市、水戸市が登録している。これまでの委員会や会議の中で、情報発信の必要性を指摘されてきていることから、このようなサイトを活用して、本市について情報発信してい

きたいと思う。

3 議事

(1) かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について

(2) 意見討論(自由討論)

【兵藤委員】

職業柄、農業と6次産業の部分に違和感がある。職業を選択する人の目標値を市が掲げるのはどうなのか。新事業・新分野に対しても、アシストするのはいいと思うが、目標を掲げることには違和感がある。

【川島座長】

行政の役割として、市民の方々の職業選択の数字よりも、企業の活動をアシストする方がいいのではないかということでした。一方で成果指標 KPI を示すことを求められているため、難しいところである。

【古橋委員】

数値目標というのは国から予算をいただくのに必要なために、暫定的に目標値を示したのか。

【川島座長】

国としては政策が単なる方針ではなく、成果に結びつくものであってほしいとして KPI を示し、成果を具体的に皆で共有できる数値を求めている。KPI は地域ごとに考えればよいことで、これでなければならないという訳ではない。

【事務局】

KPI の設定としては国等への申請をするために整理した数字というよりは、総合戦略の方で取り組みをした結果として、目標を達成し、毎年度評価し判断するということである。加工品の開発については、新たなものも開発されているため、このような指標を示した。

【古橋委員】

農業公社「等」とは、改正を踏まえての等という意味なのか。

子育て支援について、乳幼児を育てている方は心身ともに疲れるため、心身のサポート、また、仕事に行けない方の就職のサポートをしていくことが好ましいのではないかと。

【事務局】

改正を踏まえての「等」ではない。農業公社という表現だと市が主体となってつくる法人というイメージがつくため、ここにある取り組み内容を実現するために様々な組織の対応も含めて検討していく中で、農業公社以外の形も考えられるため、「等」という表現を加えた。

不妊治療の助成については現在も実施している。県の総合戦略の中でも位置づけられており、具体的なものは県の拡充の状態をみながらつめていきたいと考えている。

子育て支援策は明確に実施の段階であると捉えていただきたい。出産をしてその後のフォローとしては、保育所への入所制度、3ヶ月で職場復帰しなければならないということもあるので、気軽に職場復帰できる施策なども検討している。

【川村委員】

P17「地産地消の推進」とあるが、KPI は特産品認証店となっており、ここで言う特産品とはなにか。現状の特産品だけでは広がりがない気がする。また、「市内の飲食店に特産品の認証を交付する」とあるが、市内にたくさん飲食店がある中で目標が2店舗では少ないのではないかな。

市内の飲食店が求める新たな特産品を開発(発掘)することに支援することを考えれば、飲食店の地産地消も広がるのではないかなと思う。新たな特産品を生み出すことを考えなければ夢がない。今ある特産品を使うだけで認証しても、家庭で食べていることと変わらないため目玉にならないのではないかな。

【藤崎委員】

P2「基本的な考え方」の追記について、「若い世代に特化した」とあるが、行政は施策の公平性が求められると思う。ただし、総合計画があれば若い世代に特化しても大丈夫だと思うが、いかがかな。

【事務局】

総合計画では、高齢者・障がい者等も含め全体的なことを取り上げている。今回は人口ビジョンで出てきた社会減の大きいところに焦点をあてさせてもらった。

【渡辺委員】

P6「創業・企業の推進」について、プロジェクトオーナーに金融機関は含まれないのかな。

P20「交流人口の増加」について、インバウンドに関して、国が示した民泊等を記載すると良いのではないかな。

【事務局】

創業支援事業計画の策定を進めている。こちらを追加させていただく。

民泊については、P21「体験型観光の宿泊場所の整備（民泊等）」と記載しているが、内容を深めるかは検討する。

【真藤委員】

P23 成婚定住者数 10 組には、お見合いパーティーは商工会でも毎年行っているがそこでの成婚も含まれるのかな。また、商工会で成婚し定住した方も助成対象となるのかな。

駅前の整備を行っているが、本戦略にも位置づけているのかな。

【事務局】

10 組はあくまで、マドンナプロジェクトでの成婚組となる。成婚・定住した方への助成については、マドンナプロジェクトとの連携を図っていることから、マドンナプロジェクトで成婚し定住された方が対象となる。事業の一つとして捉えられれば、成婚組にも捉えられる。

神立駅前の整備については、本戦略では取り上げず、市のほかの計画で取り上げていければと考えている。

【加藤委員】

KPI に向け事業を実施するにあたり、市の職員を増員せずに行うのかな。かなり人員が必要になると思う。民間企業では、KPI を個人レベルまで落として、進捗状況を評価している。

また、空き家バンクなどは WEB 上でも見られるようにすると有効な手段になると思う。またこれは賃貸なのか購入なのか。

【横瀬副市長】

大きい課題であると思うが、まずは仕訳をする。現状の仕事＋アルファとなる。アルファの方が荷が重い。期間限定でチームを組んで、検証からスタートする。それをしながら平常の仕事にも支障の無いようにしていきたい。検証には専門家の助言をいただきながら、取り組んでいきたい。実行プランを新たに考えていければと考えている。

【事務局】

空き家バンク制度は H26 年度から始まっており、昨年度は地域活性化センターの助成を活用し HP も構築している。登録されている物件の外観・内観写真や詳細な情報が掲載されている。宅建協会と提携し、所有者の方が売りたい・貸したい物件の仲介をしている。値段設定もばらばらであるが、それらの情報も HP に掲載している。

これまでに 6 件の登録があり、成約が 4 件となっている。成約された場合は、リフォーム代として市から 20 万円の助成、つくば銀行では 230 万までの低金利制度を作っていた。

【加藤委員】

市の URL のリンクを企業の HP に貼っても良いのか。

【川島座長】

企業の方から転居してくる世帯の情報を市役所の担当部局に伝えられると良い。ある程度需要側の情報がわかればマッチングができる。どういう方々がいつ頃来るとわかれば、宅建業者の方々も掘り起こしを頑張ってくれるのではないかと。推進体制については、改めて議論したい。

【大塚委員】

P21「リピーターの確保」について。他の施策で得られた情報を共有してはどうか。「イベント参加等の情報共有」を「スポーツイベントの参加者など他の施策で得られた情報の共有及び活用」としてはどうか。P3 の総合コーディネートについて、情報発信や進行管理はまさに重要である。実際にどうやっていくのか。推進体制のやり方等を考えているなら教えていただきたい。

【横瀬副市長】

推進体制については担当レベルに加え、民間の力を最大限に活用していきたいと思う。

【事務局】

総合戦略の中で拡充をする事業もあると思うが、そのようなことを踏まえて予算化をする。新たなプロジェクトについては、今後詰めていく。

【狩野委員】

P24・25 の「英語教育・理数教育の充実」について、英語教育はどこでも行っている。現在も外国人講師が小学校を回ったりしている。充実させるというのであれば、外国人講師を小学校にはりつけて日本語を使わない授業展開をできたら面白いと思う。北海道の幼稚園では英語教育に力を入れている。ホールに集まると一切日本語禁止になる。家に帰ると英語をぺらぺらとし

やべる。一切日本語をしゃべらないなどを行わないと、英語習得はなかなか難しい。どこか目に見える形でやることで、子どもたちは自然に習得できる。

P22「スポーツクラブの充実」とあるが、既存のクラブに助成は考えているのか。

【木村市長公室長】

現在、ALT という事業に取り組んでいるが、外国人講師を迎えて特色ある授業をできればという点については、教育委員会の分野ではあるが協議しながら進めていきたい。位置付けがないと交付金の対象にならない。スポーツクラブの充実も同じく、今後庁内の協議が必要と考えている。

【古橋委員】

国で示している首都機能の移転について、その内容は記載があるのか。

【事務局】

首都機能の移転先に本市が手を挙げたのは事実であるが、県としてはつくば市を対象地としている。

【佐々委員】

作って終わりではないため、スケジュールにこの後が何もないことが問題である。実行計画を作成していかななくてはならない。それを広報して、市民に見えるようにしていただきたい。また、読んでもらえる広報、見に行きたいHP を作るべきである。

【瀧川委員】

私の周りの市民の方々は、特に大きな不満を持っていないようである。知らないところで色々進んでいるのではなく、広報紙でより情報がわかると良い。おすすめのレストランや場所などの情報も掲載していただくと、市民や市内の企業に勤務している方が興味を持って、市民の満足度も上がると思う。

【戸田委員】

P17「付加価値のある加工品の開発」について「新規設備投資を行う」とあるが、これはハード面かソフト面か。エビのおせんべいも今後は海外に出荷できれば良いと考えているため、真空にできたりすると良いが、設備費用がとても大きい負担となる。

【事務局】

この支援については、ソフト・ハード両面を考えている。

【上原委員】

自分たちが取り組んでいることをどれだけ多くの方に情報として届けるかが重要である。また、体験型観光やインバウンド誘致等の成功事例はまとめているか。行方市で、小学校跡地を活用した農業ミュージアム（観光・レストラン・食育の施設）がオープンする予定となっており、そのような施設に修学旅行生等を誘致するなどに取り組んでいる。そのような成功事例を参考に、本市のオリジナリティを出していくことが重要である。

【元井委員】

前回の議論を踏まえて具体的になっているため、特に意見はない。

P7「地域資源活性化プロジェクト」の「インバウンド」の件について、共有させていただきたい。海外から日本に来訪される方の人数は過去最高となると予想されているが、結果として、ホテルが取れない状況である。そのため、既存の宿泊施設以外として、民泊等を活かせるのではないかと。国がインバウンドについては、合法的に後押ししている状況であるため、どの自治体でもこの流れに乗ると思われる。何かお役に立てれば良いと思っている。

【木村市長公室長】

2018年には霞ヶ浦が湖沼会議の会場となることから、会場地として本市も手を挙げており、その際に連携できればと考えている。

【川島座長】

アメリカでは民泊予約のためのエアビーアンドビー（Airbnb）というネット・サービスが出来ており、当たり前のように使われている。法的な位置付けが曖昧なものについては、行政としては繊細に扱わなくてはならないが、Airbnbのような動きも含めてインバウンドに関してご検討いただきたい。

【藤崎委員】

今回の会議で総合戦略策定のピークは越えることができ、そこで総合戦略の本質とは何かということを考えたいと思い、弊社で通年連載しているものを資料として配布させていただいた。吉田准教授（常磐大学）は「今、まさに練られている地方創生に係る総合戦略は、国のオーダーや他自治体との横並びで作られるのではなく、各市町村の職員能力向上の成果として住民に披露すべき絶好の機会として捉えるべきである。」と述べており、横須賀教授（常磐大学）は「そして今、全自治体が策定する地方創生の総合戦略に注目する。国も財源がないから、地方へ回すお金は『選択と集中』になる。総合戦略はその基礎資料ではないか。コンサルタント任せの横並び施策ではなく、職員の能力でどれだけ独自のアイデアを出せるか。これはいわば“踏み絵”だ」と述べており、これを参考に、職員の皆さまの力で磨きをかけていただきたい。

【川島座長】

今までと流れが変わってきているため、自治体のアイデアと市民や企業とどこまで協力して作り上げることができるかということがポイントとなる。そこで、有識者の我々は何ができるかをご意見いただきたい。

私としては、つくば市に人が流れていることが重大な要素であるため、つくば市から本市に人が流れるようなことに尽力できればと考えている。そのためには、日頃から、つくば市民がかすみがうら市を体験できる、かすみがうら市と交流できる機会について SNS を用いて積極的に発信していくなどが考えられる。

【大塚委員】

本会議の委員となり、かすみがうら市がますます好きになった。11月21～23日に有楽町で開催するマルシェに市が参加いただけることとなり、これを機会に情報交換や情報発信を行っていただければと思う。今後も積極的にサポートしていきたい。

【加藤委員】

当社では本市での就業者数が900人程度いるが、300名近くは市外に居住していることから、空き家プロジェクトをうまく活用し、従業員にとっても良く、会社にとっても費用負担が減るような検討を行っていききたい。

【狩野委員】

幼児教育は、保育園、私立幼稚園、小学校など横のつながりがなく、現場の状況が分からないため、3年前から授業参観をしている。身近なところで集まる機会を増やしていき、子どもたちが戸惑うことなく進学できればと考えている。

【川村委員】

有識者のつながりが今後でもできればよいと思う。例えば、ホームページに我々と行政が閲覧でき、アイデアや要望を提案できるような場があると良いのではないかな。市の情報も知ることができ、意見交換も可能となるのではないかな。

【佐々委員】

本市について、テレビで紹介されたことなどもリンクしていただけると良いと思う。職員の能力をどのように引き出し、上手く使っていけるかを検討していただきたい。

【瀧川委員】

PTAの副会長をして3年になるが、PTAは活発な活動をしている。口コミなどを活かしていききたい。

【上原委員】

今まで飲食店の増減はあまり大きくなかったが、この半年で県内の飲食店が1,000店舗減少しており、今後加速していくと予想される。今月から“大学”というものを行っているが、飲食店のオーナーだけでも50名が参加しており、情報提供について無償でお手伝いしている。勉強しつつ、情報を提供する関係性を今後も築いていきたいと思う。

【藤崎委員】

30年前のバブルの時は開発が凄く、取材も大変であり、その時に心を癒してくれたのが霞ヶ浦であった。様々な方に霞ヶ浦を好きになってもらいたく、全世界の人に発信したいと思う。

【古橋委員】

これだけの取組みについて、人員をどうするのかということについて話したい。副市長が相談的立場を設けて取り組んでいきたいとあったが、この相談的立場というのは、本会議の委員の皆さんが知恵を出したり、コネクションを紹介したりすることであると思っている。これまでも湖山の宝などをつくってきているため、今後も商品を作って税収等を増やしていただきたい。

【真藤委員】

商工会としては、毎月開いている部会に他の課の方にも参加していただき、議論を活発に行っていきたいと考えている。

【元井委員】

ひとりでも多くの観光客を呼び込んでいきたいと思う。そのためには、より知ることが必要であり、発信もしていきたい。かすみがうらマラソンにも参加したいと思う。

【渡辺委員】

銀行という組織でお手伝いしたい。個人的にも本市に惹きつけられている。話が脱線するが、公式FBの市長日記で“いいね”が多かった記事として、市長のポロシャツ姿が掲載されている記事であったので、そのようなラフな様子も取り上げると良いと思う。

【川島座長】

「霞ヶ浦」はここにしかないものである。どこにも真似のできない「霞ヶ浦」という資源を活かすことが重要であり、この資源の価値を発信・伝える努力が必要である。市役所の役割として自らが全てを行う時代ではない。市民、企業などと一緒にまちづくりを進めていけるよう、市役所、市民と企業が互いの関係性を強めていくプラットフォームとしての役割が市には求められている。

【坪井市長】

専門的な立場より熱心な議論をいただき、ありがとうございます。この総合戦略をいかに実行に移し、地域のために活かしていくかが重要であり、真の創生であると考えている。行政は民間的な発想が乏しいため、その辺りを皆さんにご指導いただき、しっかりと進めていきたいと考えている。今後、行政が先頭に立ち、市民と協働で作りに上げていきたい。

4 その他

5 閉会